

畜産危機／これ以上の廃業・倒産防ぐ手だてを



生乳の生産量や乳牛の飼育頭数がどちらも全国5位の群馬ですが、飼料や光熱費高騰の影響で、廃業に追い込まれる酪農家が相次ぎ、「史上最悪の危機」となっています。

こうした中で、JA や農民連など県内の農業団体が相次ぎ知事あてに緊急要請を行い、県も、国の地方創生臨時交付金を活用した5月補正予算案に、8月の生乳取引価格改定までの間、26カ月以上の乳牛1頭あたり8,520円を補助する酪農経営緊急対策と、配合飼料価格安定制度加入者が支払っている負担金(600円/t)を補助する配合飼料価格高騰対策を盛り込みました。

5日の環境農林常任委員会で大沢県議は、国、県、市の補助が入っても決算で900万円の赤字という高崎市内の酪農家の実情を示すとともに、新潟県上越市が乳牛1頭あたり7万2000円の補助を決めた報道に触れて、「1頭10万円は必要だが、せめて上越のように7万2000円出れば廃業を思いとどまれるというのが現場の声だ。酪農県群馬として、酪農家のこれ以上の廃業・倒産を回避するために、緊急時のいまこそ思い切って支援を強めていくべきだ」と求めました。

県畜産課は、酪農家の経営状況が厳しさを増している認識を示しつつも、支援の上積みを行う姿勢を見せませんでした。

自家配合飼料農家への支援へ県の姿勢ただす

自家配合飼料使用農家への支援についても質問。「群馬の自家配合飼料使用量は全国でも上位であり、影響は大きい。何らかの支援が必要ではないか」と県の姿勢をただしました。

県畜産課は、「今回の予算は制度加入者の負担金への支援であり、飼料価格高騰分への補助ではない」、「飼料高騰分の補助はどの農家にも出していない」と答弁。大沢議員は、「配合飼料を使うか自家配合飼料を使うかは個々の経営判断だが、配合飼料同様に深刻な影響を受けコスト削減も限界という実態は変わらない」と述べて、支援策の検討・実施を求めました。

引き続き丁寧な支援を / コロナ5類移行で緊急要請

党群馬県議団は1日、新型コロナ5類移行にかかわる緊急要請を県に行い、津久井治男副知事と懇談。酒井、大沢両県議は、「お金がかかるから検査はしないしてほしい」という患者も。自己責任による感染対策のために経営が圧迫されることへの不安の声も寄せられている。5類になっても病床確保や感染対策をやめるわけにはいかないというのが現場の声「救急搬送の現場では、これまで同様の装備で対応している。5類移行の下でむしろ不安やストレスは高まっている」として、▽医療体制充実を図り、コロナ専用病床を(国の補助がなくなる)10月以降も確保する▽薬局等での無料PCR検査復活▽(無症状の人を対象に行う)スクリーニング検査を引き続き公費で行う▽市町村の裁量によるコロナ特例貸付の返済免除措置の周知徹底一など、県民の命と暮らしを守るために引き続き丁寧な支援を求める7項目を申し入れました。

津久井副知事は、「万が一のこともあり、一概に5類だから、とは言えない」と答えるとともに、特例貸付の返済免除措置について「しっかり周知しなければいけない」と述べました。

お知らせ

県議団ホームページは
現在リニューアル中です